

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
<b>(内閣府)</b>						
沖縄における廃棄物処理施設整備	3,600の内数	3,216の内数		海岸漂着物を含めた廃棄物の処理を行うため必要な廃棄物処理施設の整備、生活環境の保全及び公衆衛生の向上のための浄化槽の整備を行う。	市町村	
沖縄における赤土等の発生源対策推進事業	196	196	0	沖縄における赤土等の発生源での流出防止を推進するため、赤土等流出状況の把握、流出防止技術の検討及び流域協議会による普及啓発活動等の調査研究事業等を実施する。	沖縄県	
亜熱帯特性研究推進事業	85	48	△ 37	亜熱帯特性を強く示す沖縄県の自然環境を我が国の貴重な資源ととらえ、その特性を活用した科学技術研究を推進する。	内閣府沖縄振興局、沖縄県	
沖縄の離島における医師確保	228	230	2	離島住民が安心して生活できるよう、離島・へき地への医師派遣、人材育成等を行う。	沖縄県	
沖縄体験滞在交流促進事業	74	54	△ 20	沖縄の特性を活かした滞在型、参加型観光を促進し、地域の活性化を図るため、地域外の住民が沖縄の恵まれた自然や独特の伝統文化を体験し、地域住民との交流を図ることができるよう、市町村が、地域住民の創意、工夫を活かした事業を実施する。	市町村	
沖縄の離島における社会資本の整備	222,688の内数	215,973の内数		沖縄の離島地域の振興を図るため、沖縄振興計画に基づき、空港・港湾、道路等の交通体系の整備、住宅・廃棄物施設等の生活基盤の整備など、各種の社会資本整備を行う。 ※左欄は内閣府で一括計上を行っている公共事業関係費及び公立文教施設費の合算額である（本島分を含むため、離島分はその内数となる）。	内閣府沖縄総合事務局、地方公共団体等	

## H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
離島の活性化による 地域づくり	867	569	△ 298	沖縄振興計画に基づき、島の自然や文化など、それぞれの島の持つ魅力を活かした取組や離島間の連携による活性化の取組へ支援を進めるとともに、離島地域における情報基盤の充実を図るための先島地区地上デジタル放送の促進などの取組を推進する。	沖縄県、 県、市町村	
地震対策等の推進	1,282の内数	1,299の内数		高潮等に対する広域避難対策、具体的な津波避難対策、津波避難施設の整備等、地震等の災害が発生した場合の被害軽減策の立案、対策の推進を図る。	内閣府（防 災担当）	
地域再生基盤強化交 付金	141,833の内数	144,608の内数		地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域の特性に応じた経済基盤の強化及び快適で魅力ある生活環境の整備を行う。	都道府県 市町村等	
警察用船舶の減耗更 新	994	764	△ 230	老朽船舶を減耗更新し、併せて、水上犯罪の高速化に対応するため、警察用船舶の高性能化を図る。	都道府県警 察	

## H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
<b>(総務省)</b>						
全国瞬時警報システム (J-ALERT) 整備事業	184	29	△ 155	弾道ミサイル発射情報、津波警報、緊急地震速報等の緊急情報を、人工衛星を用いて送信し、市町村の同報系防災行政無線を自動起動することにより、住民に瞬時に伝達するシステムである「全国瞬時警報システム (J-ALERT)」を整備する。	総務省消防庁国民保護室	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
<b>(外務省)</b>						
北太平洋海洋科学機関（PICES）総務会	1	0	△ 1	当機関の総務会は他国より政治的利用が行われる国際交渉の場となりえ、議論を優位に進め、我が国の立場を確保するため、然るべき地位・交渉能力を持った当省よりの代表を派遣する。	軍縮不拡散・科学部 国際科学協力室	
海洋漂着ゴミ対策	新規	6	6	海洋漂着ゴミ対策のため、クリーンアップキャンペーンのリーダーとなる人材を育成するための拠出金	国際協力局 地球環境課	
北西太平洋地域海行動計画（NOWPAP）	33	31	△ 2	日本海及び黄海の海洋環境保全を推進するための拠出金	国際協力局 地球環境課	
生物多様性条約締約国会議	1	1	△ 0	生物多様性条約COP10への参加旅費（海洋の生物多様性保全の推進）	国際協力局 地球環境課	
NOWPAP政府間会合	1	0	△ 1	NOWPAP政府間会合への参加旅費	国際協力局 地球環境課	
海上の安全の推進	1	1	0	ASEAN地域フォーラム（ARF）における海上の安全等に関する取組への協力によって海上の安全を推進する	総合外交政策局 安全保障政策課	
政治・安全保障分野における国際約束の締結・実施	1	1	0	我が国の外交・安全保障の基盤的枠組みを作るための交渉に係る経費。	国際法局 国際法課	
アジア海賊対策地域協力協定締約国会合	1	1	0	「アジアにおける海賊行為及び船舶に対する武装強盗との戦いに関する地域協力協定」（通称：アジア海賊対策地域協力協定。以下、「協定」という。）への締約国会合への我が国代表団の参加を可能にするための経費。	経済局 海洋室	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
大陸棚限界委員会	5	7	2	我が国の大陸棚限界委員会委員（現在は、玉木賢策東京大学教授）に対し、毎年少なくとも3回以上ニューヨークの国連本部にて開催されている大陸棚限界委員会会合への出席及び同会合への効果的対応を可能ならしめるため、必要な支援を行うための経費。	経済局海洋室	
国連海洋法条約非公式協議	6	8	2	国連海洋法条約締約国会合及び国際海底機構総会会合とは別途、先進諸国及びその他の国々の間で国連海洋法条約の実施その他の海洋法を巡る諸問題について各種非公式協議が行われている。これら非公式協議への我が国代表団の参加を可能にするための経費。	経済局海洋室	
国連海洋法条約締約国会合	3	3	0	国連海洋法条約締約国会合への我が国代表団の参加及び同会合における我が国代表団の活動を可能にするための経費。	経済局海洋室	
大陸棚延長申請手続 (申請書類チェック)	5	4	△ 1	国連大陸棚限界委員会に提出する我が国の大陸棚情報の英文チェックのための経費	経済局海洋室	
海賊関係セミナー開催経費	6	0	△ 6	来年度は開催なしとし、皆減とする。	経済局海洋室	
海洋関係調査研究費	1	1	0	現在生じている、又は将来生じると予想される海洋に関する問題につき、日本全国の学術機関に在籍する海洋法研究者等の学識経験者による調査研究を行うのに必要な経費。	経済局海洋室	
国際海底機構総会会合	3	3	0	国際海底機構総会への我が国代表団の参加にかかる経費。	経済局海洋室	
大陸棚限界委員会 (選挙活動)	3	0	△ 3	大陸棚限界委員会委員選挙の選挙が終了し、選挙活動は不要となったため皆減した。	経済局海洋室	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
大陸棚限界委員会会議参加信託拠出基金	5	0	△ 5	前年度限りの要求	経済局海洋室	
国際海底機構分担金	142	139	△ 3	国際海底機構は管理運営の合理化、深海底鉱業活動の整備を取り進めているところ、我が国は、深海底鉱物資源の探査活動に従事しうる企業を有する先進鉱業国として深海底鉱業開発には関心が高く、これら鉱業活動整備のために機構に積極的に協力する必要がある。	経済局海洋室	
アジア海賊対策地域協力協定拠出金	37	36	△ 1	アジア海賊対策地域協力協定に基づいてシンガポールに設置される情報共有センター（ISC）への任意拠出及び職員派遣のために必要な経費	経済局海洋室	「マラッカ・シンガポール海峡安全確保に必要な協力」
国際海洋法裁判所分担金	264	284	20	海洋に大きく依存する我が国は、海洋の紛争等を平和的に解決できる国際海洋法裁判所の整備を助言し、公正な裁判制度を確保する必要がある。	経済局海洋室	
インド洋まぐろ類委員会年次会合	新規	1	1	1 本件会議は、1996年発効のインド洋まぐろ類設立委員会設立条約により設立された委員会の会合であり、我が国マグロ漁業にとって重要な水域であるインド洋におけるまぐろ類のデータ収集、分析等を通じて、同水域におけるマグロ類の資源を最大の持続的漁獲を可能にする水準に維持するための保存管理措置を検討・採択を行っている	経済局漁業室	
日米捕鯨協議	1	1	0	0 米国関係当局との協議に係る経費。	経済局漁業室	
南極海洋生物資源保存委員会年次会合	1	1	0	0 本委員会年次会合への本省出張者の出席に係る経費。	経済局漁業室	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
みなみまぐろ保存委員会年次会合	新規	0	0	0 本件会議は、1994年5月発効のみなみまぐろ保存条約により設立された委員会の会合であり、我が国マグロ漁業にとって重要なミナミマグロのデータ収集、分析等を通じ、ミナミマグロ漁獲量の国別割り当ての決定等の保存管理措置の検討・採択を行っている。	経済局漁業室	
国際捕鯨委員会第60回年次会合	4	5	1	1 サンティアゴ(チリ)で開催される国際捕鯨委員会第60回年次会合に参加するための経費。	経済局漁業室	
北太平洋溯河性魚類委員会	1	2	1	1 日米加露韓5方で構成される「北太平洋溯河性魚類(さけ・ます)委員会」は、北太平洋における溯河性魚類の系群の保護のための条約に基づき設立された国際委員会であり、同委員会では系群の保存の他、混獲や条約に基づく取り締まりの実態に関する意見交換が行われる。平成19年度は、10月にウラジオストクで開催される予定である。	経済局漁業室	
北西大西洋漁業機関年次会合	1	1	0	0 「北西大西洋の漁業についての今後の多数国間の協力に関する条約」(1979年発効)に基づき設置された機関の年次会合に本省から政府代表1名を派遣することにかかる経費	経済局漁業室	
大西洋まぐろ類保存国際委員会年次会合	1	1	0	0 本件会議は、1969年発効の大西洋マグロ類の保存のための国際条約により設立した委員会の会合であり、我が国マグロ漁業にとって重要な水域である大西洋におけるマグロ類のデータ収集、分析等を通じて、同水域におけるマグロ類の資源を最大の持続的漁獲を可能にする水準に維持するための保存管理措置の検討・採択を行っている。	経済局漁業室	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
海洋環境開発に関する賢人会合開催経費	5	5	0	海洋環境開発に詳しい有識者を招聘し、会議を開催するための経費。	経済局漁業室	
鯨類の持続的利用に関する代表者会合開催経費	14	14	0	わが国同様鯨類の持続的利用を支持する国の代表者を招聘し、会議を開催するための経費。	経済局漁業室	
中西部太平洋まぐろ類委員会年次会合	1	1	0	本件会合は、平成16年発効の中西部太平洋まぐろ類条約により設立された委員会の会合（事務局はミクロネシア）であり、我が国は平成17年8月に加盟した。今後、委員会年次会合では、我が国の沖合を含み、また、我が国のマグロ類漁獲の約8割を占める重要な海域である中西部太平洋におけるマグロ類資源の保存及び管理の措置について、具体的な議論が行われる。	経済局漁業室	
日韓漁業共同委員会	1	0	△ 1	日韓漁業協定により設置、本邦または韓国で交互に開催されることとなっている。	アジア大洋州局北東アジア課	
日韓排他的経済水域境界画定交渉	4	2	△ 2	日韓排他的経済水域境界画定交渉	アジア大洋州局北東アジア課	
未来志向の日中関係の推進（東シナ海などに関する日中協議・関係経費）	3	3	0	東シナ海における資源開発の問題等について協議を行う。	アジア大洋州局中国課	
日中漁業共同委員会及びその準備会合	1	1	0	日中漁業協定に基づき、毎年の両国の漁業操業条件等を決定する。	アジア大洋州局中国課	
北方四島周辺操業枠組協定交渉	1	1	0	北方四島周辺水域における北海道沿岸漁民の安全操業に資することを主眼として、日露両政府が、北方四島周辺水域における日本国の漁船による操業並びに生物資源の保存、合理的利用及び再生産のために協力する。	欧州局ロシア課	



H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
日露水産物問題会議 新規	1	1	1	ロシア側より我が方に対し、水産物の密漁・我が国への密輸出を行うロシア船舶等に対する取締りにおける協力の要請がなされたことを踏まえ、本件会議においては、日露双方の関係当局の代表者が、これらの問題の解決に向けて、日露共同の取組やそれぞれの国内法令に基づいてとり得る具体的な措置につき検討を行う。	欧州局ロシア課	
日露漁業取締専門家会議	1	0	△ 1	毎年開催される日露漁業委員会に先立ち、自国の200海里水域における相手国漁船の翌年の操業に向けて、具体的な漁業規制及び取締りに関連した諸問題につき協議を行うための漁業規制・取締専門家による検討を行う。	欧州局ロシア課	
日露漁業合同委員会会議	1	1	0	日露両政府は、日ソ漁業協力協定に従い、溯河性魚種に対する母川国の第一義的利益及び責任を相互に認めており、本件会議においては、自国の200海里水域を回遊する相手国の川に発生するサケ・マス類の漁獲につき協議を行うとともに、当該漁獲に関連した資源の保存及び管理のための協力につき協議を行う。	欧州局ロシア課	
日露漁業委員会会議	1	0	△ 1	日露両政府は、日ソ地先沖合漁業協定に従い、相互主義の原則に基づき、自国の200海里水域における相手国漁船の操業を認めており、毎年開催される本件会議においては、サンマ、スケトウダラ等の資源につき、自国水域における相手国漁船の翌年の漁獲割当量、操業隻数などの具体的な操業条件に関し協議を行い、その結果を相互に通報する。	欧州局ロシア課	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
<b>(文部科学省)</b>						
海洋科学技術国際協力	3	3	0	二国間国際協力の実施（日米、日仏、日独、日加、日露）。	文部科学省	
海洋総合観測研究の推進	2	1	△ 1	太平洋を初めとする海洋に関する総合的な観測研究について、国際会議への出席及び国内推進会議を開催する。	文部科学省	
海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	38,000	38,760	760	総合海洋科学技術開発プロジェクト（地球環境観測研究、地球環境予測研究、地球内部ダイナミクス研究、海洋・極限環境生物研究、海洋に関する基盤技術開発、深海ドリリング計画、地球シミュレータ計画等）の研究開発、船舶等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。	(独) 海洋研究開発機構	
遠隔探査技術等の推進	19	18	△ 1	遠隔探査技術、地球観測データ利用の総合的促進、総合海洋科学技術、海域総合利用技術開発の推進を行うための調査検討を行う。	文部科学省	
海洋資源の利用促進に向けた基盤ツール開発プログラム	新規	400	400	海洋基本法の施行を受けて、新たな海洋立国の実現を図るため、大学等が有する基礎的な研究や要素技術を核として、関係機関と連携のうえ、海洋資源の利用促進に向けた基盤ツール開発に係る研究課題に公募により取り組む。	未定	
21世紀気候変動予測革新プログラム	2,313	2,232	△ 81	地球温暖化等の地球規模の環境変動等について予測モデルの高精度化を図るとともに、地球温暖化がもたらすリスクを予測し、脱温暖化社会の設計に資する。	(独) 海洋研究開発機構、東京大学等	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
地球観測システム構築推進プラン	573	373	△ 200	我が国が取り組むべき地球観測システムの構築に寄与する研究開発課題について、効果的に技術開発、観測研究等に取り組む。	(独) 海洋研究開発機構、東京大学等	
国際深海掘削計画	125	123	△ 2	世界各地の深海底を掘削し、地球環境変動、地殻変動、地殻内生命等の科学的解明を行う多国間共同研究事業。	文部科学省 (独) 海洋研究開発機構	
地震・津波観測監視システム	1,558	1,406	△ 151	日本近海で想定される海溝型巨大地震やそれにより発生する津波に対する防災・減災対策を飛躍的に進展させるため、地震計や津波計等の各種観測機器を備えた稠密な海底ネットワークシステムの構築に向けて技術開発を行い、東南海地震の想定震源域に敷設する。	(独) 海洋研究開発機構等	
東海・東南海・南海地震の連動性評価研究	新規	495	495	東海・東南海・南海地震は将来連動して発生する可能性が高いため、これらの地震について、連動性を評価するための物理モデルの構築やシミュレーション研究、海底稠密地震・津波・地殻変動観測等を行う。	(独) 海洋研究開発機構、東京大学等	
ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究	新規	401	401	平成19年新潟県中越沖地震等、近年地震が頻発している「ひずみ集中帯」において、自然震源と制御震源とを組み合わせた海陸統合地殻構造調査等を行うことにより、ひずみ集中帯の活構造を明らかにし、ここで発生する地震のメカニズムを解明するとともに、震源断層モデルを構築する。	(独) 防災科学技術研究所等	
放射能調査研究費	1174の内数	1168の内数		放射能・放射線に対する国民の安全を確保し、安心感を醸成するため、環境中の天然放射能、及び核爆発実験、原子力施設、投棄された放射性廃棄物等からの人工放射能の環境放射能レベルに関する調査研究を行う。	文部科学省等	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
海洋環境研究	19	19	0	海洋環境における放射性核種の分析技術を開発するとともに、海水の循環状況及び放射性核種等の移行挙動の機構を明らかにし、さらに海水循環モデル及び物質移行モデルから構成されるモデルを開発し、検証する。	日本原子力研究開発機構	
海洋環境放射能総合評価事業	621	496	△ 125	原子力発電所等周辺の海域における主要漁場等の放射能水準等を総合的に把握する。	民間団体等	
海洋モニタリングシステムの整備	53	25	△ 28	原子力発電所等周辺の環境モニタリングの充実を図る他、海洋汚染事故に備えて放射性物質の拡散や移行の予測を可能とする。	民間団体等	
国立大学法人船舶建造費補助金	685	1,575	890	大学において、海洋に関する幅広い知識を有し、海洋国家である我が国の様々な課題に対応しうる人材の育成を目指し、水圏フィールドにおける実地の教育研究を十全かつ安全に実践していくための実習用船舶の建造に係る支援を実施する。	三重大学	
・沖ノ鳥島関連 海洋プレート島嶼の形成プロセス等に関する研究（継続）	国立大学法人運営費交付金の内数	国立大学法人運営費交付金の内数		沖ノ鳥島及びその周辺海域において先端海洋観測を実施。また、沈み込むプレートの深部構造と、日本列島の歪みの蓄積過程や地震発生との関連を調査。	東京大学海洋研究所等	
・沖ノ鳥島関連 沖ノ鳥島における長期自動観測（継続）	5 （「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の中の推計値）	（「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の中の推計値）		エネルギー自給型気象・海象観測装置の運用により、沖ノ鳥島において長期連続気象・海象観測を実施。	（独）海洋研究開発機構	
・沖ノ鳥島関連 観測データ回収等を目的とした船舶の運航（継続）	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数	「海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進」の内数		「沖ノ鳥島における長期自動観測」の観測データ回収等のため、沖ノ鳥島へ船舶を運航。	（独）海洋研究開発機構	

H20年度海洋関連予算一覧表

施策名	H19年度予算額 (単位：百万円)	H20年度予算額 (単位：百万円)	対前年度比 増減	施策の概要	実施機関	備考
・沖ノ鳥島関連 海洋二酸化炭素セン サーの海域試験				ブイに搭載する自立型二酸化炭素センサーを開発するため、沖ノ鳥島での実海域試験等を実施（「地球観測システム構築推進プラン」（競争的資金制度）の課題「海洋二酸化炭素センサー開発と観測基盤構築」の一部として実施）。	（独）海洋 研究開発機 構	
データ統合・解析シ ステム	620	622	2	様々な観測データを統合・解析し、科学的・社会的に有用な情報に変換して提供するシステムの開発を行う。	東京大学	
地震調査研究推進	624	609	△ 15	地震調査研究推進本部が策定した「今後の重点的調査観測について」等に基づき、地震により強い揺れに見舞われる可能性が高い地域において重点的調査観測等を推進する。	東北大学、 北海道大学 等	